

区分	項目	想定される事象	想定される発生期間(※3)	当事業への影響(リスク/機会)と対応方針	リスク/機会の財務影響評価(※4)(※5)	
					4°Cシナリオ(※1)	1.5°Cシナリオ(※2)
脱炭素社会への移行に伴い発生するリスク	政策・規制	事業活動に伴う温室効果ガス排出量に対する、新たな炭素税等の法規制の公布	中期～長期	<p>当事業活動に伴う温室効果ガス排出に対する、炭素税をはじめとしたカーボンプライシングの発生</p> <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■自社物件の店舗において、再生可能エネルギーを順次導入(秩父支店および館林支店にて、CO2フリーの電力プランを採用) ■社用車を環境配慮車両へ順次転換(本社保用車にハイブリッドカーを一部採用。営業車の低燃費車両へ切り替え。) 	—	小
		再エネ政策やエネルギーミックスの変化による電力価格の上昇	中期～長期	<p>電力価格の上昇に伴い、オフィス・店舗の電気料金が増加</p> <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各オフィスにて、省エネのために電灯のLED化を推進(本社ビル専用部および共用部の照明をLED化、また、太田支店および名古屋支店についてもLEDを導入済み。その他店舗についても随時導入予定。) ■本社ビルにて、自動調光システムや、室内のCO2濃度に応じて外気導入量を調整する最小外気量調整システムを導入 	—	小
	社会意識の変化	循環型社会への移行	短期～中期	<p>資源節約の意識の高まりによる、紙媒体の使用制限およびオンライン手続きへの移行による他社への顧客流出の可能性の発生</p> <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■全店舗での複合機導入および使用状況の掲示による従業員への啓蒙活動 ■ワークフローシステム導入による稟議書、各種申請書類のペーパーレス化 ■顧客への取引残高報告書、目論見書等の交付における電子交付の採用推進 	—	(小)
	評判	顧客・投資家のESG/サステナビリティに起因する行動変化	短期～長期	<p>気候変動を含むESGへの取り組みが不十分である場合、企業イメージの低下が発生</p> <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■CSRの継続した取り組み ■投資家向けレポート等による、脱炭素に貢献する技術や企業についての積極的な情報発信 	(中)	(中)
物理的発生リスク要因	急性	異常気象の激甚化による物理的被害の増加	短期～長期	<p>異常気象によるオフィス・対面店舗の損壊や、コンピュータシステム障害または停止などによりオンライン取引システムが停止し、事業全体の一時的な操業停止や復旧対応にかかる費用や損失が発生</p> <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■事業継続計画(BCP)の見直しと対策強化 	小	小
機会	技術	脱炭素に貢献する技術や企業の発展	短期～長期	<p>脱炭素に貢献する技術を取り扱う企業等の金融商品取扱量の増加</p> <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■投資家向けレポート等による、脱炭素に貢献する技術や企業についての積極的な情報発信 	—	(小)

※1「4°Cシナリオ」気候変動問題を軽減するための積極的な政策・法規制等は敷かれず、異常気象の激甚化が顕著に表れるシナリオ

(参考シナリオ) IEA Stated Policies Scenario、RCP8.5

※2「1.5°Cシナリオ」カーボンニュートラル実現を目指し、気候変動問題を抑制するために厳しい政策・法規制が敷かれるシナリオ

(参考シナリオ) IEA Net Zero Emissions by 2050、Sustainable Development Scenario、RCP2.6

※3 想定される発生時期について、短期を0～3年、中期を4～10年(2030年時点を想定)、長期を11～30年(2050年時点を想定)と定義しております。

※4 直近年の自己資本合計額に対し、財務的影響の比率が0.1%以下を小、5%未満を中、5%以上を大と定義しております。

※5 ()で記載されている項目は定性的な評価項目となります。